

# UC E ニュース・レター 48

Vol.15, No.1 Apr.2014-Jun. 2014

第15巻第1号 (通巻48号)

編集：公益財団法人私立大学通信教育協会 発行：平成26年6月30日

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL : 03-3818-3870 FAX : 03-5803-9939

## 通信制大学の設置申請

文部科学省は去る4月、平成27年度開設予定大学認可申請を大学設置・学校法人審議会に諮問した。

このうち、通信制に関する設置申請は以下のとおり。

(大学)

平成26年4月 大学設置・学校法人審議会

大学名 (設置者)	位置	学部名	学科名	入学定員
滋慶大学 (設置者：学校法人大阪滋慶学園)	大阪府 大阪市	医療福祉マネジ メント学部	医療福祉マネジ メント学科	150人 (3年次編入学) 200人

## 平成25年度の「入学者調査」まとまる

当協会による「入学者調査」(平成25年度)がまとまった。

入学者総数は、大学が38,197名(正規の課程25,905名)、短期大学が10,417名(正規の課程9,318名)で、前年度より大学が0.8%(正規の課程3.1%)減少し、短期大学が2.4%(正規の課程6.5%)増加した。

また、大学院は656名(正規の課程621名)であり、前年度より6.5%(正規の課程8.4%)増加した。

この「入学者調査」では、総括表の他に、課程、年齢、最終学歴、入学の動機、職業、都道府県別の集計を行っている。4月下旬に『大学通信教育「入学者調査」(平成25年度)』(内部資料55)として刊行し、文部科学省及び加盟各校に配付した。

## 大学通信教育の学生数(5月1日現在)について～平成26年度文部科学省「学校基本調査」～

当協会では、文部科学省が実施する「学校基本調査」(5月1日現在)の大学通信教育調査票について、加盟各校に調査結果の写しの提供依頼(大通協第18号)を行っていたが、このほど、回答を得ることが出来た。

昨年と比べ、全体数では、大学・大学院・短期大学ともやや減少する結果となった。なお、加盟各校の平成26年5月1日現在の学生数は別掲のとおりである。

(全体数)

種別	平成26年5月1日	平成25年5月1日	昨年比
大学	121,947人	123,859人	98.4%
大学院	1,603人	1,620人	99.0%
短期大学	21,851人	22,857人	95.6%

## 文部科学大臣に「社会人の学び直しのためのメディア授業支援について」意見書を提出

当協会では、3月24日、文部科学大臣に「社会人の学び直しのためのメディア授業支援について」意見書を提出した。「ニューズ・レター年報2013」の締切日の関係で掲載できなかったため、本号で改めて掲載する。

大通協 第125号  
平成26年3月24日

文部科学大臣  
下村 博文 殿

公益財団法人私立大学通信教育協会  
会長 永井 和之

### 社会人の学び直しのためのメディア授業支援について

社会人の学び直しや情報通信技術の教育環境整備の施策検討が進んでいることについて、大学通信教育を担う立場から、心より敬意を表します。

内閣において平成25年6月14日に閣議決定された「教育振興基本計画」では、ICTを活用した学修環境整備（取組8-1）、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な通信教育を行う大学における科目の充実（取組13-5）、教員養成のため社会人等が大学院で学びやすい環境整備のための通信教育の充実（取組4-2）などが位置づけられました。また同日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」においても、離島を含め全国津々浦々で全ての国民が地理的・時間的制約を受けることなく自由に学べる環境の整備（IV1.（2））が求められています。

公益財団法人私立大学通信教育協会は、大学通信教育の周知普及とともに、大学設置基準及び大学通信教育設置基準に定める「メディアを利用して行う授業」（メディア授業）の充実に取り組み、多くの大学で開設が広がっています。しかし、社会人の学び直しの機会を拡充するためには、職業・職種に連携した教育課程の改善と教材開発が不可欠です。

このため、社会人の学び直しの機会を広げるメディア授業の普及のため、私立大学の自助努力に加えて、文部科学省からの各大学への補助金などの支援の施策を要望するものです。

## 情報意見交換会の開催について

当協会では来たる7月14日（月）、「大学改革をめぐる最近の動向」（仮題）をテーマに、文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室長田中聡明氏を招き、「情報意見交換会」（東京ガーデンパレス）を開催する。主に教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）における高等教育分野の基となる「大学改革実行プラン」（平成24年6月）について、最近の大学改革の動向の講演、質疑応答を予定している。

## 一般財団法人放送大学教育振興会の平成26年度助成金募集に係る申請について

当協会では、一般財団法人放送大学教育振興会からの依頼に基づき、大通協第123号（3月28日付）にて、同振興会が募集する平成26年度助成金交付に係る文書を送付した。助成は、（1）放送等による大学教育の質の向上に関する研究開発（a. 多様なメディアの研究開発、b. 教材及び教育システム等の研究開発）、（2）放送等による大学教育に関する事業（a. 教材の海外への普及・協力事業、b. 国際交流の促進事業）となっており、金額は1件あたり原則150万円を限度とし、助成期間は原則平成27年3月31日までに完了する事業となっている。

同振興会によると、本協会からは加盟2校の申請があるとの連絡があった。選考結果の通知は7月中旬の予定である。

## 内閣官房 I T 総合戦略室「世界最先端 I T 国家創造宣言改定（案）」に対する意見書の提出について

当協会では、6月17日、内閣府の世界最先端 I T 国家創造宣言改定（案・[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/boshu/pdf/260603\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/boshu/pdf/260603_1.pdf)）に対して、内閣官房 I T 総合戦略室宛に意見書を提出した。

内閣官房 I T 総合戦略室宛	
世界最先端 IT 国家創造宣言 改定（案）に対する意見	
氏 名	公益財団法人私立大学通信教育協会 理事長 高橋 陽一
住 所	東京都文京区本郷 2-27-16 大学通信教育ビル 4 階
電 話 番 号	03-3818-3870
ファクシミリ番号	03-5803-9939
電子メールアドレス	shidaitsuushin@uce.or.jp
御意見	
・該当箇所（どの部分についての御意見が、該当箇所がわかるように明記してください。） 「IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 1. 人材育成・教育」	
・意見内容 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「世界最先端 IT 国家創造宣言」（平成 25 年 6 月 14 日決定）の改定案について、I T 利活用社会における大学通信教育の普及を進める大学通信教育の立場から提言をします。 ご検討の「IV. 1. 人材育成・教育」の項目にあるとおり、すべての年代にわたる I T 利活用力を高め、「あらゆる場所ですべての国民が地理的・時間的制約を受けることなく自由に学べる環境を整備する」ことは急務の課題です。大学・短期大学・大学院 64 校により構成される私立大学通信教育協会も、大学通信教育で学ぶ 24 万人の学生のためメディア授業の推進を、追求していきたいと考えております。 しかし、今回の改定案では、「(2) 国民全体の IT リテラシーの向上」が削除され、「(1) IT の利便性を享受して生活できる社会の構築と環境の整備」に内容が統合されたため、当初の「小学校、中学校、高等学校、特別支援学校」などの文言がありながら、「大学」という文言がない状態となっています。宣言の趣旨は大学教育を重視したものであることは承知しておりますが、「社会人の生涯学習と専門教育のために大学通信教育における IT 利活用のための環境整備を推進する」などの文言により明示いただきたく存じます。	
・理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。）	

## 「大学通信教育職員研修会」の開催

運営委員会では来たる 10 月 9 日（木）・10 日（金）、「平成 26 年度大学通信教育職員研修会」を東京ガーデンパレスにて開催する。同研修会は、研修を通して職員としての資質の向上を図り、加盟校間の意見・情報交換を目的とするものである。対象者は、原則、通信教育の業務に携わって 1～10 年目までの職員とし、1 大学 3 名以内、1 大学院 1 名の参加を募る。参加募集は 7 月上旬を予定。参加費は 5 千円。研修内容は、講演、グループ討議及び全体討議。

1 グループの参加人数は、1 テーマに 16 名以上の参加申し込みがあった場合は、グループを 2 分割する予定。

(講演)「クレームにどう対応するか(仮題)」の講演を予定。

(大学・短大グループの担当校)

第1グループ：A：慶應義塾大学、九州保健福祉大学 B：北海道情報大学、近畿大学短期大学部

第2グループ：A：日本大学、環太平洋大学 B：産業能率大学、早稲田大学

第3グループ：A：東京福祉大学、聖徳大学短期大学部 B：星槎大学、帝京短期大学

(大学院グループの担当校) 日本女子大学大学院、帝京平成大学大学院

(グループ討議) 大学・短期大学

第1グループ：学生サービス

第2グループ：授業・試験ならびに成績

第3グループ：教員免許状・資格取得

大学院グループ：通信制大学院の課題と展望

※なお、大学院グループは、参加者が5名以上となる場合に限り開催する。

### 平成26年秋期合同入学説明会の実施計画がまとまる

当協会主催による平成26年秋期合同入学説明会の参加校が決定した。秋期は5都市5日間(札幌・東京・名古屋・大阪・福岡)で開催する。

(平成26年秋期)

開催時間：土曜日 12:00~17:00、日曜日 11:00~16:00

( )内は昨年の数値

開催日	都市	会場名	参加小間数	参加校数
8月23日(土)	名古屋	愛知県産業労働センター8階	36(34)	52(48)
8月24日(日)	大阪	グランフロント大阪北館B2階	36(35)	49(48)
8月30日(土)	東京	新宿エルタワー30階	35(40)	51(57)
8月31日(日)	札幌	アスティ45ビル4階 アスティホール	21(22)	30(33)
8月31日(日)	福岡	エルガーラホール8階	30(30)	43(43)

### 平成26年通信制大学院合同入学説明会の開催

当協会主催による平成26年通信制大学院の合同入学説明会の日程が決定した。例年と同じく会場は日本大学会館である。参加校は後日調査する。

開催時間：11:00~16:00

開催日	都市	会場名
11月30日(日)	東京	日本大学会館2階 大講堂

## 委員会等の活動について

当協会の4～6月までの主な委員会等の活動は、下記のとおり。

開催日	場 所	会 議 名	主 な 議 題 等
4月4日 (金)	私立大学通信教育協会	文部科学省初等中等教育局教職員課との面談	「教員免許更新制の改善について(報告)」(平成26年3月18日)の説明 ・「現代的な教育課題に対応できる免許状更新講習に係る枠組み・内容の改善について」の免許状更新講習の3領域のうちの「必修領域」の見直し及び「選択必修領域」の導入について ・新たに審議された事項として、免許状所有者・学校関係者による教員免許状情報の一元的把握の共有のための改善策として、カード化した「教員免許証」(仮称)の導入について
4月5日 (土)	私立大学通信教育協会	会長及び理事長選考委員会	選考委員長の選任について 会長候補者及び理事長候補者の選考について
4月24日 (木)	私立大学通信教育協会	選挙管理委員会	本協会の役員(理事・監事)及び評議員の選挙開票
5月14日 (水)	学校法人大阪滋慶学園	平成27年度開設予定校の大学訪問	本協会の活動状況報告及び加盟への勧誘等
5月22日 (木)	私立大学通信教育協会	監査法人と理事長面談	平成25年度決算関係
5月27日 (火)	私立大学通信教育協会	監事監査	平成25年度決算関係
6月2日 (月)	東京ガーデンパレス	第154回 運営委員会	・大学通信教育職員研修会(平成26年度)の実施について ・中堅クラスを対象とした研修会について ・平成25年度事業報告(案)・決算報告(案)について
6月9日 (月)	東京ガーデンパレス	第152回 理事会	・平成25年度決算に関する件 ・評議員及び役員(理事・監事)の選任に関する内規の改正に関する件
6月11日 (水)	東京ガーデンパレス	第120回 広報委員会	・広報委員長・副委員長の選出について ・平成26年度合同入学説明会の告知広告について ・朝日新聞「わかるわかる広告」の掲載内容について ・合同入学説明会の委託業者の選定方法について
6月23日 (月)	東京ガーデンパレス	第153回理事会 ・第111回評議員会	・来期の評議員及び役員(理事・監事)の選任に関する件 ・会長及び理事長(代表理事)の選任に関する件 ・来期の会計監査人の選任に関する件 ・来期の会計監査人の報酬に関する件 ・来期の専門委員会委員の選任に関する件 ・平成25年度実施事業、貸借対照表、損益計算書及び財産目録の報告並びに同貸借対照表及び損益計算書の承認に関する件 ・定款の変更に関する件 ・評議員及び役員(理事・監事)の選任に関する内規の改正に関する件

▼このニュース・レターはホームページでもご覧になれます(URL: <http://www.uce.or.jp/newsletter.html>)。バックナンバーも掲載しています。

▼このニュース・レターに関するお問い合わせ、ご意見ご希望は、**公益財団法人私立大学通信教育協会(担当/松田)**までお願いします(TEL: 03-3818-3870 FAX: 03-5803-9939)